

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	山梨県甲斐市
本事業の担当部局名	市民生活部市民協働推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	甲斐市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	9,270,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,270,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,270,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「第3次甲斐市総合計画」の基本目標の一つである「健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち」において、切れ目のない子ども・子育て支援の充実と少子化対策の推進を図る。 <本個別事業の位置付け> 「第3次甲斐市総合計画」の基本目標の一つである「健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち」における「切れ目のない子ども・子育て支援の充実と少子化対策の推進」に位置付け、経済的理由で結婚を諦めることがないよう新婚世帯の新生活を応援するとともに、甲斐市版ネウボウ推進プロジェクトと連携を図ることで、結婚・妊娠・出産・子育てについての各段階に対応した切れ目のない支援を提供する。					

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・婚姻に伴う住宅賃借費用及び共益費は、夫婦が同居を始めた月以後の2月分に限る

・夫婦の双方が市税等を滞納していないこと

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

36	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	21 世帯
その他	15 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和4年度及び令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	36	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	24	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	21	世帯	×	600,000	円	=	12,600,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			17,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下) 21世帯×270,000円=5,670,000円
 ・(その他) 15世帯×240,000円=3,600,000円
 計9,270,000円

3. 広報の実施予定

チラシ等を作成し、市内施設や不動産会社へ配布。広報誌や市ウェブサイト等での周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率(「甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略」における数値目標)		%	1.87 (令和11年度)	1.70 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.70 (R5年)	
	婚姻件数		件	344 (令和5年人口動態統計)	
	婚姻率			4.6 (令和5年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	75 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	67 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R7年度)	79 (R5年度実績)